

第3次あいち地震対策アクションプランの実施内容

～フォローアップシート～

(2015年度から9年間の取組状況について)

対策の柱1 命を守る

強い揺れに伴う建物の倒壊及び屋内外の転倒物、浸水・津波、崖崩れなどの土砂災害、火災など、地震・津波による直接的な被害から県民の生命を守るために必要なハード対策・ソフト対策を実施した。

また、救助・救急活動の不足による被害、断水や交通機能の障害等に伴う被害などの二次的な要因から生命の安全を確保するために必要な対策を実施した。

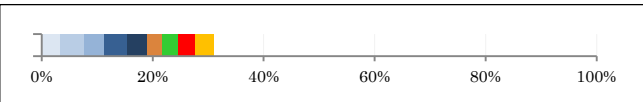
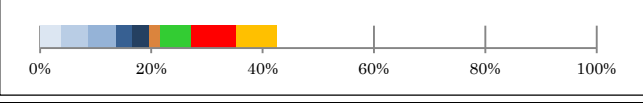
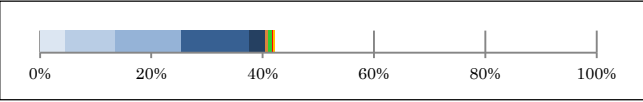
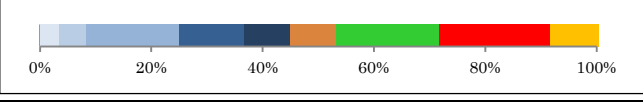
【重点テーマ1】住宅・建築物の耐震化の促進

〔進捗管理指標に対する進捗状況〕

進捗管理指標	目標	進捗状況
住宅の耐震化率	85%【2011年度】⇒ 95%【2025年度】 概ね解消【2030】(参考)	91.2%【2020年度】 古い耐震基準で建てられた耐震性の劣る住宅について、耐震診断及び耐震改修に対する補助を引き続き実施することにより、住宅の耐震化の促進に取り組んでいる。
建築物の耐震化	耐震性のない特定既存耐震不適格建築物等の棟数 15,302棟【2011年度】 ⇒1/5に削減【2020年度】 耐震性が不十分な耐震診断義務付け建築物の棟数(参考) ・多数の者が利用する大規模建築物等 33棟【2020】⇒概ね解消【2025】 ・防災上重要な建築物 12棟【2020】⇒概ね解消【2025】 ・通行障害既存耐震不適格建築物 401棟【2020】⇒半数解消【2030】	8,391棟(約3/5に削減)【2018年度】 特定既存耐震不適格建築物について耐震診断に対する補助を引き続き実施することにより、不特定多数の者が利用する特定建築物等や沿道建築物の耐震診断・耐震改修の促進に取り組んでいる。
学校の耐震化	97%【2013年度】⇒早期の完了 ※県立・市町村立学校	県立学校 100% (2018年3月31日までに完了) 市町村立学校 100% (2023年3月31日までに完了) (私立学校) 96.2% (2023年4月1日現在) ※私立小・中・高等学校・幼稚園のみ
県有施設の耐震化率	85%【2013年度】⇒100%【2024年度】	100% (2016年3月31日までに完了)

〔重点アクション項目の進捗状況〕

グラフ凡例： 2015年度 2016年度 2017年度 2018年度 2019年度 2020年度 2021年度 2022年度 2023年度

住宅の耐震化の促進【1-1-1】		建築局公共建築部住宅計画課
●民間住宅の耐震診断補助 130,000 戸 ●2023 年度までの実績 40,231 戸(30.9%)		
●民間住宅の耐震改修補助 17,000 戸 ●2023 年度までの実績 7,242 戸(42.6%)		
建築物の耐震化の促進【1-1-2】		建築局公共建築部住宅計画課
●民間建築物の耐震診断補助 1,100 棟 ●2023 年度までの実績 464 棟(42.2%)		
●民間建築物の耐震改修補助 60 棟 ●2023 年度までの実績 68 棟(113.3%)		
県有施設の耐震化の推進【1-1-3】		建築局公共建築部公共建築課
●耐震改修 非木造・200 m ² 以上の建築物のうち、 Is 値が 0.6 未満の一般県有施設 16 棟 ●2015 年度完了（16 棟のうち 1 棟はあり方検討施設となり除外）	実施済	
県立学校施設の耐震化の推進【1-1-4】		教育委員会財務施設課
●目標の記載なし	(県立学校施設（耐震診断結果が区分 B）の耐震改修工事を 2017 年度に実施済)	
市町村立学校施設の耐震化の促進【1-1-5】		教育委員会財務施設課
●目標の記載なし	(国への要望を実施)	

〔重点テーマ 2〕家具固定の促進

〔進捗管理指標に対する進捗状況〕

進捗管理指標	目標	進捗状況
家具の固定率	56%【2013 年度】⇒ 65%【2024 年度】	58.1%（2023 年 10 月現在）

〔重点アクション項目の進捗状況〕

家具等の転倒防止対策の促進【1-1-11】		防災安全局防災部防災危機管理課												
●家具固定推進検討会の設置 ●2015 年度設置	実施済													
●家具固定推進検討会構成団体に対する取組報告の実施 1 回以上/年	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2021</th> <th>2022</th> <th>2023</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2021	2022	2023	回数	1	1	1	目標	○	○	○	
年度	2021	2022	2023											
回数	1	1	1											
目標	○	○	○											

【重点テーマ3】浸水・津波避難対策の充実

〔進捗管理指標に対する進捗状況〕

進捗管理指標	目標	進捗状況
浸水・津波避難計画を策定している市町村の割合	33% (9市町村) 【2015年度】 ⇒ 100% (27市町村) 【2024年度】	100% (27市町村、2019年3月31日までに完了)
津波避難ビル等を指定している市町村の割合	41% (11市町) 【2013年度】 ⇒ 100% (27市町村) 【2024年度】	92.6% (25市町村、2023年4月1日現在)
本県被害予測調査等に基づく浸水・津波ハザードマップを作成・公表し、防災訓練を実施している市町村の割合	100% (27市町村) 【2024年度】	70.4% (19市町村、2024年3月31日現在)
津波避難訓練を毎年実施している市町村の割合	48% (13市町村) 【2013年度】 ⇒ 100% (27市町村) 【2024年度】	70.4% (19市町村、2024年3月31日現在)
住民への情報伝達手段を複数整備している市町村の割合	80% (43市町村) 【2015年度】 ⇒ 100% (全市町村) 【2024年度】	100% (全市町村、2019年3月31日までに完了)

〔重点アクション項目の進捗状況〕

グラフ凡例：■→2015年度 ■→2016年度 ■→2017年度 ■→2018年度 ■→2019年度 ■→2020年度 ■→2021年度 ■→2022年度 ■→2023年度

市町村地震対策事業の促進【1-1-14】	防災安全局防災部災害対策課																					
<p>●南海トラフ地震等対策事業費補助金における市町村補助需要への対応度合い（補助要望があった市町村に対する補助採択率）100%</p> <p>●2023年度の実績 100%(11市町)</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> <th>2023</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村数</td> <td>14</td> <td>13</td> <td>10</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	市町村数	14	13	10	11	9	11	目標	○	○	○	○	○	○
年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023																
市町村数	14	13	10	11	9	11																
目標	○	○	○	○	○	○																
市町村における情報伝達手段の多重化・多様化の促進【1-1-15】	防災安全局防災部災害対策課																					
<p>●地域特性に適した組み合わせにより複数の情報伝達手段を整備する市町村 全市町村</p> <p>●2018年度までに全市町村(100%)整備済</p>	実施済																					
市町村浸水・津波避難計画の策定の促進【1-2-1】	防災安全局防災部災害対策課																					
<p>●本県被害予測調査において浸水が想定される市町村のうち、浸水・津波避難計画を策定する市町村 該当市町村全て (27市町村)</p> <p>●2018年度までに 27市町村(100%)策定済</p>	実施済																					
市町村浸水・津波ハザードマップの作成の促進【1-2-2】	防災安全局防災部災害対策課																					
<p>●本県被害予測調査において浸水が想定される市町村のうち、浸水・津波ハザードマップを作成する市町村 該当市町村全て (27市町村)</p> <p>●2021年度までに 27市町村(100%)策定済</p>																						

浸水・津波避難訓練の実施【1-2-3】		防災安全局防災部災害対策課						
<ul style="list-style-type: none"> ●津波・地震防災訓練の実施 1回/年 ●2023年度の実績 実施 	年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
	回数	1	1	1	1	1	0	1
	目標	○	○	○	○	○	×中止	○
	年度	2022	2023					
	回数	1	1					
	目標	○	○					
<ul style="list-style-type: none"> ●本県被害予測調査において浸水・津波の被害が想定される市町村のうち、浸水・津波避難訓練を毎年度実施する市町村 該当市町村全て (27市町村) ●2023年度の実績 19市町村 	年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
	市町村数	15	16	15	18	18	10	15
	目標	×	×	×	×	×	×	×
	年度	2022	2023					
	市町村数	18	19					
	目標	×	×					
浸水・津波に対する避難施設等の確保の促進【1-2-4】		防災安全局防災部災害対策課						
<ul style="list-style-type: none"> ●南海トラフ地震等対策事業費補助金における市町村補助需要への対応度合い(補助要望があった市町村に対する補助採択率) 100% ●2023年度の実績 100%(1市) 	年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
	市町村数	2	2	0	0	0	3	2
	目標	○	○	-	-	-	○	○
	年度	2022	2023					
	市町村数	1	3					
	目標	○	○					
農業水利施設の浸水・津波避難施設としての利用の推進【1-2-5】		農林基盤局農地部農地整備課						
<ul style="list-style-type: none"> ●27箇所 ●2023年度までの実績 28箇所(103.7%) 								
	0%	20%	40%	60%	80%	100%		
南海トラフ地震臨時情報に対する防災対応の促進【1-2-13】		防災安全局防災部防災危機管理課						
<ul style="list-style-type: none"> ●「南海トラフ地震防災対策推進基本計画」の変更を踏まえた、南海トラフ地震防災対策推進計画を変更した市町村の割合 全市町村 ●2021年度までに 54市町村(100%)策定済 								
	0%	20%	40%	60%	80%	100%		

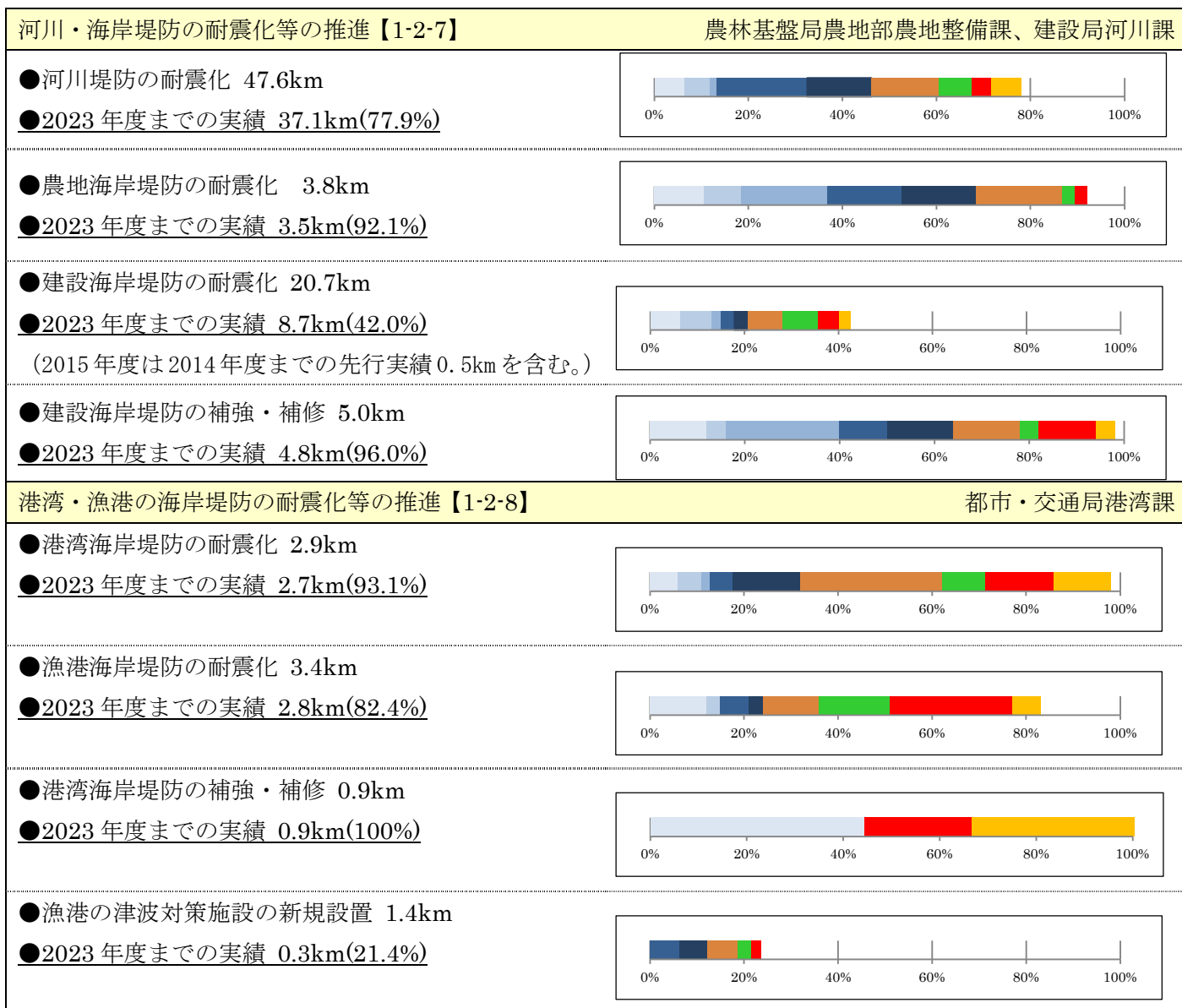
【重点テーマ4】河川・海岸堤防等の耐震化等の推進

〔進捗管理指標に対する進捗状況〕

進捗管理指標	目標	進捗状況
河川堤防の耐震化率 海岸堤防の耐震化率 (対象：第3次アクションプランの対策区間)	河川堤防 (47.6km) 100%【2024年度】 海岸堤防 (30.8km) 100%【2024年度】	河川堤防の耐震化 47.6 km中 37.1 km (77.9%) 海岸堤防の耐震化 30.8 km中 17.7 km (57.5%) (農地海岸堤防の耐震化 3.8 km中 3.5 km (92.1%) 建設海岸堤防の耐震化 20.7 km中 8.7 km (42.0%) 港湾海岸堤防の耐震化 2.9 km中 2.7 km (93.1%) 漁港海岸堤防の耐震化 3.4 km中 2.8 km (82.4%) (2024年3月31日現在)
農業用排水機場の耐震整備箇所数	24箇所【2014年度】 ⇒ 84箇所【2024年度】	63箇所 (2023年3月31日現在)

〔重点アクション項目の進捗状況〕

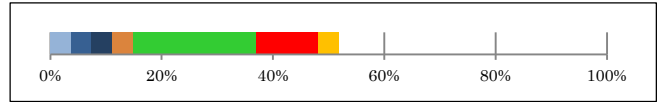
グラフ凡例：■→2015年度 ■→2016年度 ■→2017年度 ■→2018年度 ■→2019年度 ■→2020年度 ■→2021年度 ■→2022年度 ■→2023年度



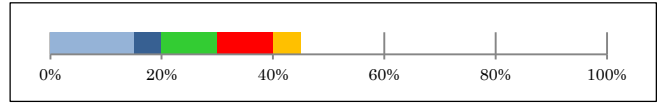
河川・海岸の水閘門・排水機場等の耐震化の推進【1-2-9】

建設局河川課、都市・交通局港湾課

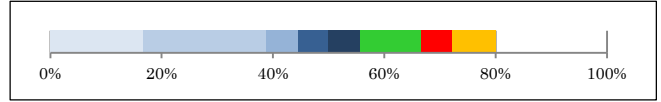
- 河川の水閘門・排水機場等の耐震化 27 施設
- 2023 年度までの実績 14 施設 (51.9%)



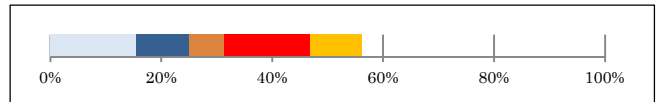
- 建設海岸の水門等の耐震化 20 基
- 2023 年度までの実績 9 基 (45.0%)



- 港湾海岸の水門等の耐震化 18 基
- 2023 年度までの実績 14.9 基(82.8%)



- 漁港海岸の水門等の耐震化 32 基
- 2023 年度までの実績 18 基(56.3%)



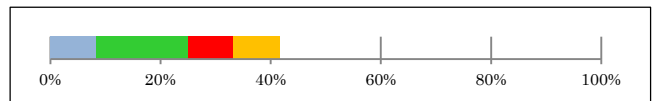
河川・海岸の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化の推進【1-2-10】

建設局河川課、都市・交通局港湾課

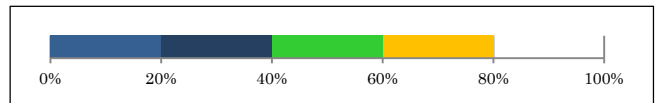
- 河川の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化 3 施設
- 2023 年度までの実績 1 施設 (33.3%)



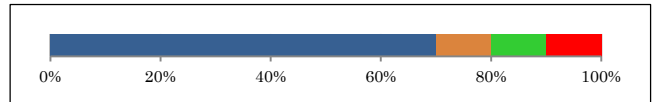
- 建設海岸の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化 12 施設
- 2023 年度までの実績 5 施設 (41.7%)



- 港湾海岸の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化 5 施設
- 2023 年度までの実績 4 施設 (80.0%)



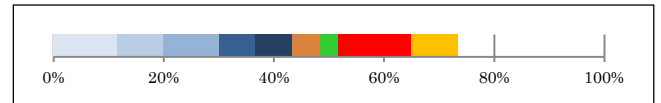
- 漁港海岸の水門等の自動閉鎖化・遠隔操作化 10 施設
- 2022 年度までの実績 10 施設 (100%)



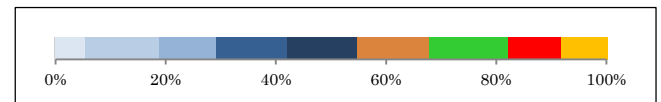
農業用排水機場の耐震化等の推進【1-2-11】

農林基盤局農地部農地整備課

- 排水機場の耐震化 60 箇所
- 2023 年度までの実績 44 箇所(73.3%)



- 排水路の耐震化 39.3 k m
- 2023 年度までの実績 40.2km(102.3%)



【重点テーマ5】地盤災害・火災対策等の推進

〔進捗管理指標に対する進捗状況〕

進捗管理指標	目標	進捗状況
土砂災害防止法に基づく基礎調査箇所数	8,600箇所【2014年度】 ⇒ 18,000箇所【2019年度】	18,000箇所（2023年3月31日現在）
土砂災害危険箇所の施設整備箇所数	818箇所【2014年度】 ⇒ 931箇所【2024年度】	905箇所（2024年3月31日現在）
農業用ため池の耐震整備箇所数	45箇所【2014年度】 ⇒ 188箇所【2024年度】	183箇所（2024年3月31日現在）
大規模盛土造成地分布図の公表率	7.4%【2014年度】 ⇒ 100%【2024年度】	100%（2020年3月31日までに完了）
「地震時等に著しく危険な密集市街地」の解消	104ha【2011年度】 ⇒ 100%解消に近づける【2020年度】	100%解消（2021年3月31日現在）

〔重点アクション項目の進捗状況〕

グラフ凡例：■→2015年度 ■→2016年度 ■→2017年度 ■→2018年度 ■→2019年度 ■→2020年度 ■→2021年度 ■→2022年度 ■→2023年度

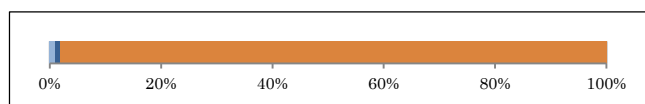
密集市街地等の防災上危険な市街地の整備の促進【1-3-3】 建築局公共建築部住宅計画課

- 「地震時等に著しく危険な密集市街地」

（愛知県内 104ha）を概ね解消

- 2021年度までの実績 100%解消※

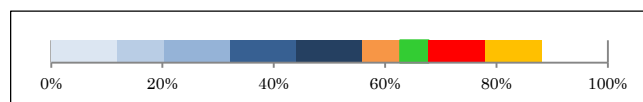
※2.5ha（2.4%）は住宅市街地総合整備事業等により解消。
101.5ha（97.6%）は2020年度調査において対象市街地に該当しないとされた。



土砂災害対策の推進【1-4-1】 建設局砂防課、建築局公共建築部住宅計画課

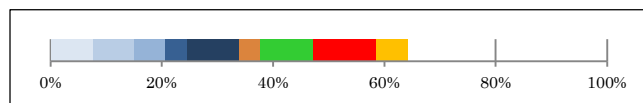
- 土石流対策施設等の整備 59箇所

- 2023年度までの実績 52箇所(88.1%)



- 急傾斜地崩壊防止施設の整備 53箇所

- 2023年度までの実績 34箇所(64.2%)



- 地すべり防止施設の整備 1箇所

- 2023年度までの実績 1箇所(100%)

実施済

- 土砂災害防止法に基づく基礎調査 9,400箇所

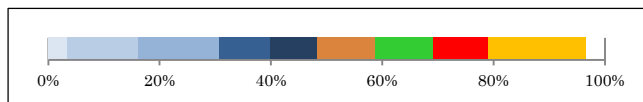
- 2023年度までの実績 9,400箇所(100%)

実施済

農業用ため池の整備の推進【1-4-4】 農林基盤局農地部農地整備課

- 143箇所

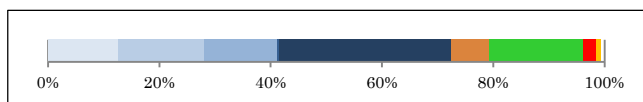
- 2023年度までの実績 138箇所(96.5%)



農業用ため池のハザードマップの作成【1-4-5】 農林基盤局農地部農地計画課

- 395箇所

- 2023年度までの実績 392箇所(99.2%)



大規模盛土造成地における宅地の耐震化の促進【1-4-7】	建築局建築指導課
<ul style="list-style-type: none"> ●大規模盛土造成地分布図の公表率 100% ●2019年度までに完了(100%) 	実施済

【重点テーマ6】災害医療活動の充実

〔進捗管理指標に対する進捗状況〕

進捗管理指標	目標	進捗状況
DMA Tの編成数	68 チーム【2015年度】 ⇒ 84 チーム【2024年度】	71 チーム (2024年3月31日現在)
災害拠点病院、病院群輪番制参加病院等の耐震化率 (対策の柱2)	72.8%【2015年度】 ⇒ 85%【2024年度】	92.1% (2023年9月1日現在)

〔重点アクション項目の進捗状況〕

グラフ凡例：■→2015年度 ■→2016年度 ■→2017年度 ■→2018年度 ■→2019年度 ■→2020年度 ■→2021年度 ■→2022年度 ■→2023年度

災害医療調整機能の強化【1-10-1】	保健医療局健康医務部医務課																																																						
<ul style="list-style-type: none"> ●医療救護活動計画の策定 ●2015年度実施 	実施済																																																						
<ul style="list-style-type: none"> ●災害医療調整本部、地域災害医療対策会議に係る訓練の実施 1回/年 ●2023年度の実績 1回 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2015</th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>年度</th> <td colspan="8">2023</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td colspan="8">1</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td colspan="8">○</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	回数	1	1	1	1	1	1	1	1	目標	○	○	○	○	○	○	○	○	年度	2023								回数	1								目標	○							
年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022																																															
回数	1	1	1	1	1	1	1	1																																															
目標	○	○	○	○	○	○	○	○																																															
年度	2023																																																						
回数	1																																																						
目標	○																																																						
広域医療搬送体制の確立【1-10-3】	保健医療局健康医務部医務課																																																						
<ul style="list-style-type: none"> ●訓練の実施 1回/年 ●2023年度の実績 1回 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2015</th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>年度</th> <td colspan="8">2023</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td colspan="8">1</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td colspan="8">○</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	回数	1	1	1	1	1	1	1	1	目標	○	○	○	○	○	○	○	○	年度	2023								回数	1								目標	○							
年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022																																															
回数	1	1	1	1	1	1	1	1																																															
目標	○	○	○	○	○	○	○	○																																															
年度	2023																																																						
回数	1																																																						
目標	○																																																						
災害拠点病院等の機能の強化【1-10-4】	保健医療局健康医務部医務課																																																						
<ul style="list-style-type: none"> ●2013年4月から適用の新たな要件を満たす災害拠点病院数 36病院 ●2023年度までの実績 36病院(100%) 	<p>A horizontal progress bar with a scale from 0% to 100% in 20% increments. The bar is filled with blue up to the 100% mark, with a small red segment at the very end.</p>																																																						
<ul style="list-style-type: none"> ●BCPの考え方に基づいた災害対策マニュアルを策定している災害拠点病院数 すべての災害拠点病院 (36病院) ●2022年度までに36病院策定済み(100%) 	実施済																																																						

災害時の医薬品等安定供給確保体制の整備【1-10-7】 保健医療局生活衛生部医薬安全課

- 災害時医薬品等（医薬品 68 品目、医療機器 11 品目、衛生材料 39 品目）の備蓄
- 2023 年度実施

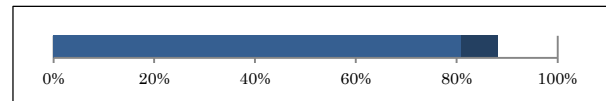
年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
目標	○	○	○	○	○	○	○	○
年度	2023							
目標	○							

- 医薬品搬送等訓練の実施 1 回/年
- 2023 年度の実績 1 回

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
回数	1	1	1	1	1	1	1	1
目標	○	○	○	○	○	○	○	○
年度	2023							
回数	1							
目標	○							

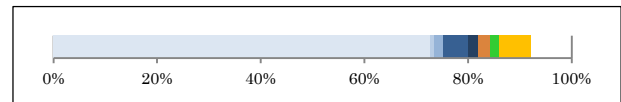
DMAT の活動体制の確保【1-10-8】 保健医療局健康医務部医務課

- DMAT の編成数 84 チーム
- 2023 年度までの実績 71 チーム(84.5%)



医療施設（災害拠点病院等）の耐震化の支援【2-1-1】（対策の柱 2） 保健医療局健康医務部医務課

- 災害拠点病院、病院群輪番制参加病院の耐震化率 85%
- 2023 年度までの実績 92.1%



【重点テーマ 7】 救助活動等の交通基盤の整備の推進

〔進捗管理指標に対する進捗状況〕

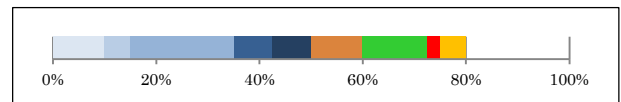
進捗管理指標	目標	進捗状況
津波浸水区域の緊急輸送道路等の優先橋梁の耐震化率 (対象：第 3 次アクションプランの対策橋梁)	100%【2024 年度】	緊急輸送道路等の橋梁の耐震化 40 橋中 31 橋(77.5%) (2024 年 3 月 31 日現在) 臨港道路橋梁の耐震化 3 橋中 3 橋 (100%) (2024 年 3 月 31 日現在)

〔重点アクション項目の進捗状況〕

グラフ凡例： ■→2015年度 ■→2016年度 ■→2017年度 ■→2018年度 ■→2019年度 ■→2020年度 ■→2021年度 ■→2022年度 ■→2023年度

緊急輸送道路等の橋梁の耐震化の推進【1-11-2】 建設局道路維持課

- 橋梁の耐震化 40 橋
- 2023 年度までの実績 31 橋(77.5%)



臨港道路橋梁の耐震化の推進【1-11-3】 都市・交通局港湾課

- 臨港道路橋梁の耐震化 3 橋
- 2022 年度までの実績 3 橋(100%)

- 臨港道路橋梁の耐震化に向けた調査 1 橋
- 2022 年度までの実績 1 橋 (100%)

実施済

●耐震補強工事の実施 3箇所

●2022年度までの実績 3箇所(100%)

実施済

対策の柱 2 生活を守る

生活に必要な医療・介護の確保・提供に係る取組、教育の確保・提供に係る取組、生活環境の維持に係る取組など、発災直後からの県民の生活を守るために必要な対策を実施した。

【重点テーマ8】避難生活環境の確保

〔進捗管理指標に対する進捗状況〕

進捗管理指標	目標	進捗状況
地域が主体となった避難所運営と避難所として指定する施設のバリアフリー化	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の避難所運営マニュアルが地域で展開され、地域が主体となった避難所運営が行われるよう市町村へ働きかける。 ・避難所として指定する施設のバリアフリー化を進めるため補助金の活用などを市町村へ働きかける。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年度第1回市町村防災担当課長会議において、市町村への働きかけを行った。 ・南海トラフ地震等対策事業費補助金の災害時要配慮者避難生活支援事業により、2023年度は12市町に対し、計1,517千円の補助を行った。

〔重点アクション項目の進捗状況〕

グラフ凡例：■→2015年度 ■→2016年度 ■→2017年度 ■→2018年度 ■→2019年度 ■→2020年度 ■→2021年度 ■→2022年度 ■→2023年度

災害時要配慮者の緊急一時的な社会福祉施設への受入体制の整備【2-2-4】		福祉局福祉部地域福祉課																																																	
●目標の記載なし	(愛知県災害福祉広域支援推進協議会の開催)																																																		
災害時要配慮者に係る広域支援体制の整備【2-5-1】		福祉局福祉部地域福祉課																																																	
●目標の記載なし	(愛知県災害福祉広域支援推進協議会の開催及び愛知県災害派遣福祉チーム員の養成を実施)																																																		
市町村避難所の円滑な運営等に関する助言の実施【2-5-3】		防災安全局防災部災害対策課																																																	
●市町村における避難所運営マニュアルの整備 全市町村	実施済																																																		
●2016年度 全市町村整備済み(100%)																																																			
●県・市町村と地域住民による避難所開設・運営 訓練の実施	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> <th>2023</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>			年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	回数	2	2	3	1	2	1	目標	○	○	○	○	○	○																											
年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023																																													
回数	2	2	3	1	2	1																																													
目標	○	○	○	○	○	○																																													
●2023年度の実績 1回																																																			
災害時要配慮者の避難生活の支援【2-5-4】		防災安全局防災部災害対策課																																																	
●南海トラフ地震等対策事業費補助金の「災害時要配慮者対策事業」における市町村補助需要への対応度合い(補助要望があった市町村に対する補助採択率) 100%	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2015</th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村数</td> <td>8</td> <td>17</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>2022</td> <td>2023</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>市町村数</td> <td>1</td> <td>1</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>○</td> <td>○</td> <td colspan="5"></td> </tr> </tbody> </table>			年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	市町村数	8	17	5	5	6	6	4	目標	○	○	○	○	○	○	○	年度	2022	2023						市町村数	1	1						目標	○	○					
年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021																																												
市町村数	8	17	5	5	6	6	4																																												
目標	○	○	○	○	○	○	○																																												
年度	2022	2023																																																	
市町村数	1	1																																																	
目標	○	○																																																	
●2023年度の実績 100%(1市町)																																																			

●目標の記載なし

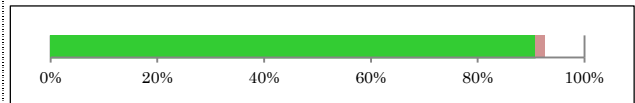
(市町村会議等での働きかけを実施)

避難所における避難者の過密抑制など感染症対策の観点を取り入れた防災対策の推進【2-5-10】

防災安全局防災部災害対策課

●市町村避難所運営マニュアルへの感染症対策に係る記載 全市町村

●2023年度の実績 50市町村 (92.6%)



●南海トラフ地震等対策事業費補助金を活用する市町村における市町村補助需要への対応度合い(補助要望があった市町村における補助採択率) 100%

●2021年度の実績 100% (2021年度で完了)

年度	2021
補助採択率	100%
目標	○

【重点テーマ9】 災害用備蓄の促進及び支援物資の円滑な配送体制の確保

〔進捗管理指標に対する進捗状況〕

進捗管理指標	目標	進捗状況
家庭内備蓄を3日分以上している県民の割合	食料 39.2%【2021年度】 ⇒ 前回調査を上回る 飲料水 46.5%【2021年度】 ⇒ 前回調査を上回る	食料 42.4% (2023年10月末現在) 飲料水 50.6% (2023年10月末現在)
物流事業者（輸送事業者等）と連携した円滑な物資輸送体制の構築（県・市町村）	・被災者の手元まで支援物資が届くよう、避難所までの物流体系を整えるとともに、マンパワー不足を解消する。	・物流事業者及び市町村等と連携し、県の広域物資輸送拠点から市町村の地域内輸送拠点へ配送する災害物流訓練を実施し、課題の抽出とマニュアルへの反映を継続して取り組んでいる。 ・協定締結事業者及び市町村等と連携し、被災者の手元まで支援物資が届くよう災害時における事務手続き等のスキームを確認するため、緊急物資に係る図上訓練を実施し、課題の抽出とマニュアルへの反映を継続して取り組んでいる。

〔重点アクション項目の進捗状況〕 グラフ凡例：(水)■ (食料)■

家庭内備蓄の促進【2-4-1】	防災安全局防災部防災危機管理課																																																
●目標の記載なし	(防災パンフレット配布、イベント等へのブース出展を実施)																																																
初動時に必要な災害救助用備蓄物資の確保【2-4-2】	防災安全局防災部災害対策課																																																
●県が拠出するべき災害救助用物資の確保（充足）率 100% ● <u>2023年度実績 飲料水 177.2%、食料 67.1%</u>																																																	
市町村の食糧・生活必需品確保のための耐震性備蓄倉庫の整備の促進【2-4-3】	防災安全局防災部災害対策課																																																
●国補助制度（消防防災施設整備費補助金）及び県補助制度を合わせた、市町村の整備需要への対応度合い（補助採択率） 100% ● <u>2023年度 1市</u>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2015</th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市町村数</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>○</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>2022</th> <th>2023</th> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>市町村数</td> <td>2</td> <td>1</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>○</td> <td>○</td> <td colspan="5"></td> </tr> </tbody> </table>	年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	市町村数	0	0	1	0	0	0	0	目標	—	—	○	—	—	—	—	年度	2022	2023						市町村数	2	1						目標	○	○					
年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021																																										
市町村数	0	0	1	0	0	0	0																																										
目標	—	—	○	—	—	—	—																																										
年度	2022	2023																																															
市町村数	2	1																																															
目標	○	○																																															

食糧及び生活必需品の備蓄計画に基づく物資の調達体制の整備【2-4-4】 防災安全局防災部災害対策課

●県が拠出するべき物資の調達先の確保(充足)率 100% (協定締結事業者と、調達物資の要請・配送体制等について、毎年検討を実施している。)

●2023年度までの実績

食料及び生活必需品にかかる協定締結事業者数 35社

※調達先の確保(充足)率の算出は困難

●災害時物資提供協定締結事業者協議会の開催 1回/年

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
回数	1	1	1	1	1	1
目標	○	○	○	○	○	○

●2023年度の実績 1回

災害時の物流体制の強化【2-4-5】

防災安全局防災部災害対策課

●国(中部運輸局)、愛知県トラック協会、東海倉庫協会との連絡会議の開催 1回/年

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
回数	1	3	1	0	0	0	0
目標	○	○	○	×	×	×	×
年度	2022	2023					
回数	0	0					
目標	×	×					

●2023年度の実績 未実施

●有識者、民間事業者、市町村等による「災害時物流円滑化検討会」の開催、物流及び人的支援の体制強化に向けた検討の実施 1回/年

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
回数	2	2	1	1	2	1	1	1
目標	○	○	○	○	○	○	○	○

●2023年度の実績 1回

●災害時広域物資輸送拠点の災害物流訓練の実施

年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
回数	3	5	5	5	4	1	1	0
目標	○	○	○	○	○	○	○	×

●2023年度の実績 未実施

●東海倉庫協会との物資の保管等に関する協定に係る実施細目の作成

未実施

●2023年度 実績なし

対策の柱 3 社会機能を守る

災害対応にあたる行政機能の確保、治安の維持に必要な機能の確保に関する対策を確実に推進するとともに、ライフラインや交通など社会基盤の確保や、企業の経済活動の継続などに必要な対策を実施した。

【重点テーマ10】産業活動の維持・継続の確保

〔進捗管理指標に対する進捗状況〕

進捗管理指標	目標	進捗状況
事業継続計画を策定している中小企業の割合	5.3%【2013年度】⇒14%【2024年度】	13.9%（2023年度）
産学官連携による社会・経済活動の維持に向けた対策の立案	・大規模地震発生時にも社会・経済活動が維持できるよう、産学官連携により対策を立案する。	<p>・産学官で戦略的に愛知・名古屋の強靱化を推進するため、2017年に名古屋大学及び名古屋市と共同で、「あいち・なごや強靱化共創センター」を設置した。</p> <p>・センターでは、大規模災害発生時においても、愛知・名古屋を中核とした中部圏の社会・経済活動が維持されるための研究開発や事業を行っている。</p>

〔重点アクション項目の進捗状況〕

<p>平常時からの企業への啓発の実施【3-6-1】</p> <p>●企業における防災講演の実施 1回以上/年</p> <p>●2023年度の実績 1回</p>	<p>防災安全局防災部災害対策課</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2015</th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td colspan="8">2023</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td colspan="8">1</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td colspan="8">○</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	回数	1	1	1	1	1	1	1	1	目標	○	○	○	○	○	○	○	○	年度	2023								回数	1								目標	○							
年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022																																															
回数	1	1	1	1	1	1	1	1																																															
目標	○	○	○	○	○	○	○	○																																															
年度	2023																																																						
回数	1																																																						
目標	○																																																						
<p>事業所の防災対策の促進【3-6-2】</p> <p>●目標の記載なし</p>	<p>防災安全局防災部災害対策課</p> <p>（「あいち BCP モデル」の普及啓発を実施）</p>																																																						
<p>中小企業の BCP 策定の促進【3-6-3】</p> <p>●中小企業の BCP 策定率 14%</p> <p>●2023年度末時点 13.9%</p>	<p>経済産業局中小企業部中小企業金融課</p> <table border="1"> <caption>中小企業のBCP策定率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>策定率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2015</td> <td>10.0</td> </tr> <tr> <td>2017</td> <td>11.0</td> </tr> <tr> <td>2019</td> <td>12.0</td> </tr> <tr> <td>2021</td> <td>13.0</td> </tr> <tr> <td>2023</td> <td>13.9</td> </tr> </tbody> </table>	年度	策定率 (%)	2015	10.0	2017	11.0	2019	12.0	2021	13.0	2023	13.9																																										
年度	策定率 (%)																																																						
2015	10.0																																																						
2017	11.0																																																						
2019	12.0																																																						
2021	13.0																																																						
2023	13.9																																																						
<p>中小企業向け融資制度の充実【3-6-4】</p> <p>●目標の記載なし</p>	<p>経済産業局中小企業部中小企業金融課</p> <p>（防災対策に対応したメニューをパワーアップ資金として継続実施）</p>																																																						
<p>産業活動の維持のための対策の検討【3-6-7】</p> <p>●産業基盤のボトルネック調査等の実施</p> <p>●2023年度 実施</p>	<p>防災安全局防災部防災危機管理課</p> <p>実施（あいち・なごや強靱化共創センターによる調査・研究）</p>																																																						

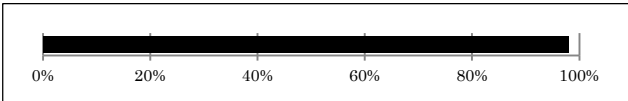
【重点テーマ11】防災体制の強化及び行政機能の維持

〔進捗管理指標に対する進捗状況〕

進捗管理指標	目標	進捗状況
業務継続計画（県・市町村）の策定	県及び18市町村【2014年度】 ⇒県及び全市町村【2024年度】	県及び54市町村（2021年3月31日までに完了）
県内の防災拠点となる公共施設等の耐震化率	95%【2013年度】⇒100%【2024年度】	98.0%（2022年10月1日現在） ※消防庁「防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査結果」より
災害時の受援体制に関する計画の整備（県・市町村）	県及び全市町村【2024年度】	県及び29市町村（2024年3月31日現在）
専門的な行政職員の育成（対策の柱5）	災害対策業務についての専門的な知識を有する県、市町村職員を育成する。	「あいち・なごや強靱化共創センター」において、県・市町村の職員が災害対策に必要な知識を身に付けられるよう、専門研修を実施している。
災害情報の共有機能の強化（対策の柱5）	各防災関係機関等が収集する災害情報の共有化を図る。	住民広報や被害情報管理などの市町村の災害対応業務の効率化や避難勧告などの迅速な意思決定を支援するため、総務省「災害情報伝達手段等の高度化事業」において構築された「市町村防災支援システム」の市町村への導入を促進している。
災害情報の県民への伝達手段の多重化・多様化（対策の柱5）	県民への情報伝達手段の多重化・多様化を推進する。	災害時に、住民が必要とする情報が適切に伝わるよう、LアラートやWebサイトなどの多様なメディアを活用した情報伝達体制の構築を図っている。

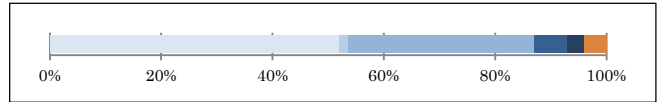
〔重点アクション項目の進捗状況〕

グラフ凡例：■→2015年度 ■→2016年度 ■→2017年度 ■→2018年度 ■→2019年度 ■→2020年度 ■→2021年度 ■→2022年度 ■→2023年度

防災拠点となる公共施設等の耐震化の推進・促進【3-1-7】	防災安全局防災部防災危機管理課																					
<ul style="list-style-type: none"> ●県内の防災拠点となる公共施設等の耐震化率 100% ●2023年度の実績 98.0% ※消防庁「防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査結果」より																						
市町村BCPの策定の支援【3-1-17】	防災安全局防災部防災危機管理課																					
<ul style="list-style-type: none"> ●説明会の開催等の策定支援（毎年度） ●2020年度までに54市町村で策定済み 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2015</th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>×中止</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	回数	1	1	1	1	1	0	目標	○	○	○	○	○	×中止
年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020																
回数	1	1	1	1	1	0																
目標	○	○	○	○	○	×中止																

●県内市町村における BCP 策定割合 100%

●2020 年度までに 54 市町村策定済み



●計画見直し等に関する市町村職員向け研修の開催 1 回/年

●2023 年度の実績 2 回

年度	2021	2022	2023
回数	中止	2	2
目標	中止	○	○

被災市町村への応援体制及び受援体制の整備【3-1-19】

防災安全局防災部災害対策課

●目標の記載なし

(訓練の実施、市町村の受援計画等の策定支援)

産学官連携による防災人材の育成【5-1-34】

防災安全局防災部防災危機管理課

●目標の記載なし

(あいち・なごや強靱化共創センターによる人材育成事業の実施)

次世代型災害情報システムの構築【5-3-1】

防災安全局防災部災害対策課

●目標の記載なし

(他県システムとの連携検討)

多様なメディアを活用した情報伝達体制の構築【5-3-11】

防災安全局防災部災害対策課

●L アラート(災害情報共有システム)の導入

●2015 年度完了

実施済

災害応急体制の見直し【5-4-4】

防災安全局防災部災害対策課

●目標の記載なし

(本部運用訓練を実施)

防災部門機能の充実・強化【5-4-5】

防災安全局防災部防災危機管理課

●目標の記載なし

(あいち・なごや強靱化共創センターの設置)

外国人に対する災害支援体制の整備【5-4-6】

県民文化局県民生活部社会活動推進課多文化共生推進室

●災害多言語支援センター設置運営訓練の実施

1 回以上/年

●2023 年度の実績 1 回

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
回数	1	2	1	1	1	1	1	1
目標	○	○	○	○	○	○	○	○
年度	2023							
回数	1							
目標	○							

●災害時外国人支援者向け講座等の実施 毎年度

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
目標	○	○	○	○	○	○	○	○
年度	2023							
目標	○							

対策の柱 4 迅速な復旧・復興を目指す

市街地・集落や居住環境、産業、暮らしの迅速な復旧・復興を図るため、平常時から復興組織や復興計画等の事前準備を具体化し、復興体制を構築するなど、迅速な復旧・復興を目指し、事前に取り組むべき対策を実施した。

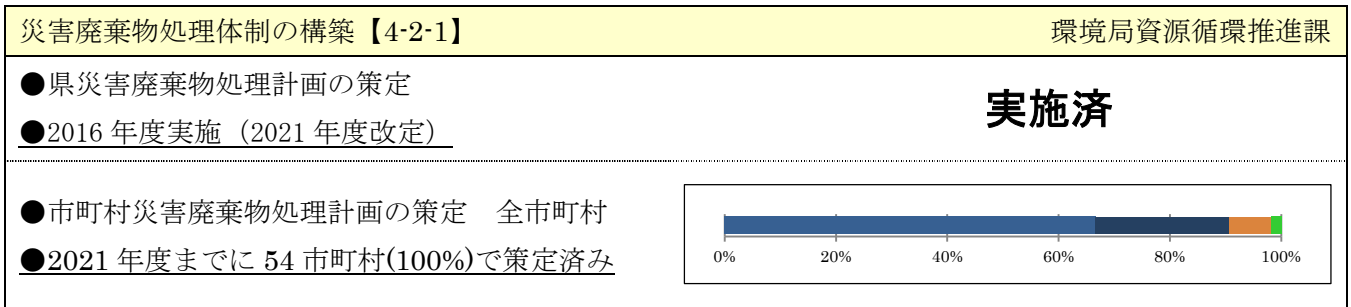
【重点テーマ 1 2】 災害廃棄物処理体制の構築

〔進捗管理指標に対する進捗状況〕

進捗管理指標	目標	進捗状況
本県被害予測調査等に基づく市町村災害廃棄物処理計画の策定率	100%（全市町村）【2024年度】	100%（2022年3月31日までに完了）

〔重点アクション項目の進捗状況〕

グラフ凡例： 2015年度 2016年度 2017年度 2018年度 2019年度 2020年度 2021年度 2022年度 2023年度

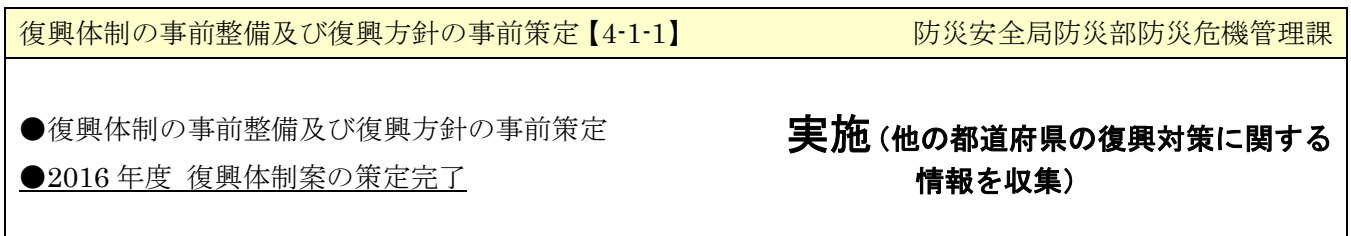


【重点テーマ 1 3】 迅速な復旧・復興のための事前準備の推進

〔進捗管理指標に対する進捗状況〕

進捗管理指標	目標	進捗状況
復興に関する体制等の事前整備及び方針の事前策定	復興本部の体制や各種復興施策の実施体制などを事前に整備するとともに、被災後に復興方針等を速やかに策定できるよう事前策定を進める。	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年度に、復興本部の体制や各種復興施策の実施体制の大枠を定めた復興体制案を策定した。 ・被災後に復興方針等を速やかに策定できるよう、他の都道府県の復興対策に関する情報を収集した。

〔重点アクション項目の進捗状況〕



- 震災後復旧マニュアル（生活編・産業編）の検証・見直し
- 2015年度完了（被災者生活再建・産業再建支援マニュアルの策定）

実施済

- 被災者生活再建・産業再建支援マニュアルの見直し
1回/年
- 2023年度 実施

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023
目標	○	○	○	○	○	○

地籍整備の促進【4-1-5】

- 地籍整備の推進 全市町村
- 2023年度の実績 20市町村

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020
市町村数	9	9	11	13	12	15
年度	2021	2022	2023			
市町村数	17	18	20			

- 地籍調査を実施する市町村への支援・協力
- 2023年度 実施

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020
目標	○	○	○	○	○	○
年度	2021	2022	2023			
目標	○	○	○			

- 県が実施する用地の測量成果について、原則、地籍調査と同等の成果を得られる19条5項指定申請を実施

実施

対策の柱5 防災力を高める

対策の柱1～4の内容を実現するためには、県民一人ひとりに対する意識啓発、災害対応に携わる人材に対する研修や訓練、災害対応を効果的に実施するための施設・設備・空間・情報、連携や研究などの枠組や制度が必要であり、こうした社会の防災力を高める取組を実施した。

【重点テーマ14】防災活動拠点の充実

〔進捗管理指標に対する進捗状況〕

進捗管理指標	目標	進捗状況
防災活動拠点の機能の維持・強化	防災活動拠点の確保を図るとともに、必要な資機材等を整備し、機能の維持・強化を進める。	大高緑地、県営名古屋空港を始めとした従来の防災活動拠点の確保を継続するとともに、ゼロメートル地帯（木曾三川下流域、西三河南部、東三河南部地域）における広域的な防災拠点の整備を進めている。

〔重点アクション項目の進捗状況〕

ゼロメートル地帯のための広域的な防災拠点の確保【5-2-1】		防災安全局防災部防災危機管理課防災拠点推進室
●ゼロメートル地帯の広域的な防災拠点の確保に係る調査		実施
●2023年度 実施		
●ゼロメートル地帯の広域的な防災拠点の整備		実施
●2023年度 実施		
防災活動拠点の見直し、確保【5-2-2】		防災安全局防災部防災危機管理課防災拠点推進室、災害対策課
●愛知県受援計画の策定		実施済 （2020年度に改定を実施）
●2015年度 実施済		
●受援体制構築のために必要な資機材等を整備		実施
●2022年度 実施		・愛知県基幹的広域防災拠点の整備促進 ・名古屋飛行場における災害用航空機燃料の備蓄
広域防災拠点の整備の促進【5-2-3】		防災安全局防災部防災危機管理課防災拠点推進室
●目標の記載なし		（基幹的広域防災活動拠点に係る整備促進）
愛知県基幹的広域防災拠点の整備【5-2-4】		防災安全局防災部防災危機管理課防災拠点推進室
●目標の記載なし		（2023年度） ・用地買収の実施 ・造成、調整池工事等

【重点テーマ15】地域継続マネジメントの推進

〔進捗管理指標に対する進捗状況〕

進捗管理指標	目標	進捗状況
地域の機能継続	県、市町村、防災関係機関、事業者等の活動が、地域全体の継続の観点から連携して円滑に実施されるよう、地域継続マネジメントの推進体制を構築する。	「あいち・なごや強靱化共創センター」では、大規模災害発生時においても、愛知・名古屋を中核とした中部圏の社会・経済活動が維持されるための研究開発や事業を行っている。

〔重点アクション項目の進捗状況〕

大学・研究機関と連携した防災体制の強化【5-4-2】		防災安全局防災部防災危機管理課						
●大学・研究機関との共同研究		年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020
●2023年度実施		目標	○	○	○	○	○	○
		年度	2021	2022	2023			
		目標	○	○	○			
●対策検討のための基礎データの継続的な収集・分析		年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020
●2023年度実施		目標	○	○	○	○	○	○
		年度	2021	2022	2023			
		目標	○	○	○			
愛知県地域継続マネジメントの推進体制の構築【5-4-8】		防災安全局防災部防災危機管理課						
●目標の記載なし		(あいち・なごや強靱化共創センターによる調査・研究を実施)						

【重点テーマ16】防災協働社会の形成の推進

〔進捗管理指標に対する進捗状況〕

進捗管理指標	目標	進捗状況
県、市町村、県民、事業者、自主防災組織、ボランティア等が連携した地震防災の取組	自助・共助・公助が一体となった地震防災の取組を進め、防災協働社会の形成を推進し、地域防災力を高める。	<ul style="list-style-type: none"> ・防災協働社会を形成するための取組として、推進大会（あいち防災フェスタ）の開催、防災・減災カレッジの実施及び情報誌（あいち防災通信）の発行を行っている。 ・県民総ぐるみ防災訓練のひとつとして、県、市、防災関係機関、地域住民等とともに総合防災訓練を実施しており、大規模災害発生時における迅速かつ的確な応急活動のための協力体制の確立、地域の連携を活かした防災力の強化及び防災意識の高揚を図っている。 ・南海トラフ地震等対策事業費補助金の民間防災力強化育成事業において、2023年度は11市町に対し、計9,653千円の補助を行った。
自主防災組織による活動カバー率	95%【2013年度】 ⇒ 100%【2024年度】	95.2%(2023年4月1日現在)

〔重点アクション項目の進捗状況〕

防災協働社会形成の推進【5-1-1】		防災安全局防災部防災危機管理課								
<ul style="list-style-type: none"> ●市町村における推進組織の設立の支援 ●2023年度 未実施（取組状況の調査を実施） 	年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021		
	目標	×	×	×	×	×	×	×		
	年度	2022	2023							
	目標	×	×							
<ul style="list-style-type: none"> ●推進大会（あいち防災フェスタ）の開催 1回/年 ●2023年度の実績 1回 	年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021		
	回数	1	1	1	1	1	0	1		
	目標	○	○	○	○	○	×中止	○		
	年度	2022	2023							
	回数	1	1							
	目標	○	○							
<ul style="list-style-type: none"> ●情報誌の発行 1回/年 ●2023年度の実績 1回 	年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
	回数	2	2	1	1	1	1	1	1	
	目標	○	○	○	○	○	○	○	○	
	年度	2023								
	回数	1								
	目標	○								
防災・減災カレッジの開催【5-1-2】		防災安全局防災部防災危機管理課								
<ul style="list-style-type: none"> ●防災・減災カレッジの開催 1回/年 ●2023年度の実績 1回 	年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
	回数	1	1	1	1	1	1	1	1	
	目標	○	○	○	○	○	○	○	○	
	年度	2023								
	回数	1								
	目標	○								
アクションプランの普及・啓発を通じた各主体の取組の促進【5-1-3】		防災安全局防災部防災危機管理課								
<ul style="list-style-type: none"> ●一般向け・児童生徒向けパンフレット等の作成 ●2023年度実施 	年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
	目標	○	○	○	○	○	○	○	○	
	年度	2023								
	目標	○								
<ul style="list-style-type: none"> ●地域説明会開催 ●2023年度実施 	年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
	目標	○	○	○	○	○	○	○	○	
	年度	2023								
	目標	○								
<ul style="list-style-type: none"> ●イベント等におけるアクションプランの普及・啓発 ●2023年度実施 	年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
	目標	○	○	○	○	○	○	○	○	
	年度	2023								
	目標	○								
防災教育啓発の充実【5-1-24】		防災安全局防災部防災危機管理課								
<ul style="list-style-type: none"> ●目標の記載なし 	(市町村の教育啓発に関する取組や資材の確認を実施)									

- 優良な自主防災組織の表彰 1回/年
- 2023年度の実績 1回

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
回数	1	1	1	1	1	1	1	1
目標	○	○	○	○	○	○	○	○
年度	2023							
回数	1							
目標	○							

- 自主防災組織リーダー研修の実施
及び支援 1回以上/年

- 2023年度の実績 1回

※2023年度は、県独自開催。2019～2022年度は市町村からの共催希望がなかったため、開催せず。

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
回数	1	1	1	1	—	—	—	—
目標	○	○	○	○	—	—	—	—
年度	2023							
回数	1							
目標	○							

国、県、市町村、防災関係機関、県民の連携による地震想定防災訓練の実施【5-1-40】

- 総合防災訓練の実施 1回/年
- 2023年度の実績 実施

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
回数	0	1	1	1	1	0	0
目標	×中止	○	○	○	○	×中止	×中止
年度	2022		2023				
回数	1		1				
目標	○		○				

- シェイクアウト訓練の実施 1回/年
- 2023年度の実績 1回

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
回数	1	1	1	1	1	1	1	1
目標	○	○	○	○	○	○	○	○
年度	2023							
回数	1							
目標	○							

- 地域住民や自主防災組織等の参加による地震想定防災訓練を毎年度実施する市町村 全市町村

- 2023年度の実績 54市町村(100%)

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
市町村数	47	54	54	54	54	42	41
目標	×	○	○	○	○	×	×
年度	2022		2023				
市町村数	51		54				
目標	×		○				

【重点テーマ17】児童・生徒に対する防災教育の充実

[進捗管理指標に対する進捗状況]

進捗管理指標	目標	進捗状況
防災マニュアルを策定している公立学校の割合	97.9%【2015年度】⇒100%【2024年度】	100% (2024年3月31日現在)
防災訓練を複数回実施している公立学校の割合	95.7%【2015年度】⇒100%【2024年度】	95.2% (2022年3月31日現在) ※来年度進捗状況の調査を実施予定

〔重点アクション項目の進捗状況〕

高校生防災セミナーの実施【5-1-11】		教育委員会保健体育課						
<ul style="list-style-type: none"> ●高校生防災リーダーの育成 60 人／年 ●2023 年度の実績 59 人 	年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
	人数	58	59	57	58	59	0	—
	目標	概ね〇	概ね〇	概ね〇	概ね〇	概ね〇	×中止	—
	年度	2022	2023					
	人数	56	59					
	目標	概ね〇	概ね〇					
※2021 年度：2020 年中止により、1 年目校のみで研修を実施								
学校教育における学校安全推進体制の構築【5-1-12】		教育委員会保健体育課						
<ul style="list-style-type: none"> ●モデル地域の指定 1 市町村／年 ●2023 年度の実績 1 市 	年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
	市町村数	1	1	県立学校にて実施	1	1	1	1
	目標	〇	〇	—	〇	〇	〇	〇
	年度	2022	2023					
	市町村数	1	1					
	目標	〇	〇					
<ul style="list-style-type: none"> ●モデル地域の成果の普及・啓発 ●2023 年度 実施 	年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
	目標	〇	〇	〇	〇	〇	×中止	〇
	年度	2022	2023					
	目標	〇	〇					
地震防災教育参考資料の作成・配布【5-1-13】		教育委員会保健体育課						
●目標の記載なし	(「あいち学校安全マニュアル」の改訂)							
県立高校における防災人材育成の推進【5-1-14】		教育委員会高等学校教育課						
●県立高校における環境防災コースの設置	実施済							
●2015 年度設置								
私立学校における防災教育の取組の支援【5-1-15】		県民文化局県民生活部学事振興課私学振興室						
<ul style="list-style-type: none"> ●私立学校 75 校における防災教育の実施 ●2023 年度補助金による支援実績 47 校 	年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
	学校数	38	38	45	43	44	39	43
	年度	2022	2023					
	学校数	44	47					
少年消防クラブ員の育成【5-1-22】		防災安全局防災部消防保安課						
<ul style="list-style-type: none"> ●消防学校 1 日体験入校者数 1,500 人程度／年 ●2023 年度の実績 567 人 	年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	
	人数	1,380	1,339	1,257	1,216	1,194	0	
	目標	概ね〇	概ね〇	概ね〇	概ね〇	概ね〇	×中止	
	年度	2021	2022	2023				
	人数	0	372	567 人				
	目標	×中止	概ね〇	概ね〇				

●防火作品応募数 10,000 点／年

●2023 年度の実績 12,351 点

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020
応募数	20,771	20,370	22,673	19,503	19,332	0
目標	○	○	○	○	○	×中止
年度	2021	2022	2023			
応募数	12,787	13,121	12,351			
目標	○	○	○			

【重点テーマ18】消防団の充実強化

〔進捗管理指標に対する進捗状況〕

進捗管理指標	目標	進捗状況
消防団員の定員の充足率	91.6%【2015年度】⇒100%【2024年度】	83.2% (21,368人、2023年4月1日現在)
学生消防団員数	274人【2014年度】⇒673人【2024年度】	818人 (2023年4月1日現在)

〔重点アクション項目の進捗状況〕

グラフ凡例：■→2015年度 ■→2016年度 ■→2017年度 ■→2018年度 ■→2019年度 ■→2020年度 ■→2021年度 ■→2022年度 ■→2023年度

消防団員の確保【5-1-16】		防災安全局防災部消防保安課																																																						
<ul style="list-style-type: none"> ●全市町村と連携した啓発活動の実施 1回/年 ●2023年度の実績 1回 	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2015</th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回数</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>2023</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>1</td> <td colspan="7"></td> </tr> <tr> <td>目標</td> <td>○</td> <td colspan="7"></td> </tr> </tbody> </table>	年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	回数	1	1	1	1	1	1	1	1	目標	○	○	○	○	○	○	○	○	年度	2023								回数	1								目標	○								
年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022																																																
回数	1	1	1	1	1	1	1	1																																																
目標	○	○	○	○	○	○	○	○																																																
年度	2023																																																							
回数	1																																																							
目標	○																																																							
学生への消防団加入促進活動の実施【5-1-17】		防災安全局防災部消防保安課																																																						
<ul style="list-style-type: none"> ●消防団カレッジ・フェスティバルの開催 ●2015年度実施 	実施済																																																							
消防団の施設・設備の充実【5-1-18】		防災安全局防災部消防保安課																																																						
<ul style="list-style-type: none"> ●目標の記載なし 	(市町村が行う消防団の施設・設備の整備への補助の実施)																																																							
消防団と地域コミュニティ等の連携の促進【5-1-19】		防災安全局防災部消防保安課																																																						
<ul style="list-style-type: none"> ●「大規模災害時における消防団の活動マニュアル」の策定 全市町村 ●2023年度までの実績 46市町村(85.2%) ●消防連合フェアの開催 ●2023年度 未実施 _(5年ごとに開催(前回2019年度開催))_ 		実施済																																																						
地域ぐるみの消防団支援の促進【5-1-20】		防災安全局防災部消防保安課																																																						
<ul style="list-style-type: none"> ●消防団協力事業所制度の実施 全市町村 ●2023年度までの実績 36市町村(66.7%) 																																																								
消防職員・消防団員の教育内容の充実強化【5-1-43】		防災安全局防災部消防保安課																																																						
<ul style="list-style-type: none"> ●目標の記載なし 	(消防学校の教育訓練基準に基づいた教育訓練の実施)																																																							